

エルバラダイ IAEA 事務局長講演(2006 年 11 月 30 日)

Nuclear Power: Preparing for the Future 仮訳

文責: 日本原子力研究開発機構

核不拡散科学技術センター

殿塚理事長、相澤学長、ご来席の皆様。

本日、日本原子力研究開発機構と東京工業大学主催の講演会で講演できますことをとても光栄に思っております。日本とIAEAのパートナーシップの歴史は長く、安全で安定した原子力利用やその他の平和利用における原子力の適用から核不拡散や軍縮に至るまで、常に目的を共有し合い、協力してきました。

今日、人類が直面している2つの課題があります。1つは世界各地で開発(Development)を速やかに進めなくてはならないということ、2つは国際的な安全保障(Security)について実効性の高い仕組みを確保しなくてはならないということです。よく理解されていないかもしれませんが、この開発と安全保障は、実は相互に絡み合っており、エネルギーこそがこれらの懸念を解消する上で、プラスに働き得るということです。

開発にはエネルギーが欠かせません。貧困の削減や生活水準の向上から、医療の改善、農業生産性の向上に至るまで、開発に係わるほとんどすべての側面において、信頼性の高い近代的なエネルギー源の利用が必要です。こうした開発上の必要性がないがしろにされてしまうと、結局惨めな状態が生じ、これが紛争、暴力の温床になりかねず、さらに開発に影響が出てしまい、地域や世界の安定も脅かされてしまいます。

これに関しては、世界的なエネルギーの不均衡を考えることが必要です。私も個人的に、その不均衡がいかに激しいかということを知って驚きました。私は2004年にナイジェリアに行きましたが、ナイジェリアでは1人当たりの年間電力消費量は70キロワット時、これは1人当たり8ワットで、電球一つ満足につかないような暗さ、というのがナイジェリアの現状です。

OECDを構成している先進国の場合、1人当たりの年間電力消費量は平均8,600キロワット時で、ナイジェリアに比べると100倍も多くなります。ちなみに日本の1人当たりの年間電力消費量は、8,200キロワット時です。日本は省エネへの努力が進んでおり、その結果、他のOECD加盟国より低い消費量であると聞いております。

光がこうこうと輝いている東京の街では忘れられがちですが、世界中で今でも16億の人々が満足

に電力を利用することができません。また 24 億の人々が、今でも調理や暖房用に伝統的なバイオマスを使わざるを得ない状態におかれています。将来を見据えると、今後の発展への鍵は「電気がつながっていないところをつなげる(connecting the unconnected)」ということになると思います。

毎年 OECD の国際エネルギー機関(IEA)は、世界のエネルギー動向を発表しています。「2006 年:世界エネルギー見通し(World Energy Outlook 2006)」は先月出たばかりですが、そこでは、現在の消費傾向と政策がこのまま継続すると、2030 年までに世界のエネルギー消費は 53%増加するであろうとされています。

この分析に関しては、2つの面が特に興味深いと思います。まず第1に、今後のエネルギー需要の増加の 70%は、途上国における需要だということです。第2に、原子力を使えばエネルギー需要の増加に応え、エネルギー供給のセキュリティを向上させることができ、かつ二酸化炭素排出削減につながるだろうと IEA が初めて言及したことです。

原子力エネルギーだけが万能薬ではありません。しかし近い将来、原子力は、世界的なエネルギー・ミックスの中で、より重要な役割を果たすことができると思います。本日は、どうして今、原子力に対する関心が再び高まっているのか、また、日本を含め原子力オプションを選択した国々にとって、どのような課題やチャンスがあるのか、その意味合いについて考えてみたいと思います。

世界の現状

2006 年 10 月現在、世界の 30 カ国で 442 基の原子炉が運転中です。発電能力は合計 370 ギガワットで、これは全世界の電力供給の約 16%を占めています。この割合は 1986 年以来ほぼ一定で、安定して推移してきています。

今までのところ、原子力利用は先進国を中心になされていますが、新規の原子力発電所の建設に関して言えば、この傾向は異なり、現在建設中の 29 基の原子炉のうち 16 基は途上国で行われています。

既存の原子炉の割合は北米と欧州に集中していますが、近年の原子力拡大が一番集中的に見られるのはアジアです。例えば中国では、現在、4 基の原子炉が建設中で、向こう 15 年で原子力発電の能力を 5 倍に増やす計画です。インドでは、現在、7 基の原子炉を建設中で、2022 年までに原子力発電の能力を 8 倍に増やす計画です。パキスタンと韓国も同様に、既存の原子力発電能力を拡大する計画です。

日本はアジアで最大の原子力計画を有しており、発電能力においては、フランスやアメリカに次いで世界第 3 位です。日本で現在運転中の原子炉は、今年 3 月から営業運転を始めた志賀 2 号

機を含め 55 基で、2017 年までにあと 13 基の原子炉が加わる予定ですので、日本の電力に占める原子力の割合はだいたい 40%に増加します。

近い将来、さらにアジア太平洋地域において、原子力オプションを選択する国が増えてくると思います。インドネシアも最近 1,000 メガワットの原子炉 2 基をジャワ中部に建設すると発表していますし、ベトナムも今後、原子力計画を採用する意図を表明しています。

原子力に対する関心の高まりは、アジアだけに見られるものではありません。トルコも、現在原子力計画を導入しようと計画していますし、そのほかアルゼンチン、ロシア、南アフリカ、ウクライナ、フランス、アメリカ等々も既存の計画を拡大する予定です。どうして、このようにあらためて関心が高まってきたのか、その理由を理解することが重要だと思います。

今年の夏、拡大 G8 首脳会合がサンクトペテルブルグで開かれたときに、「世界のエネルギー・セキュリティ(Global Energy Security)」の重要性が強調されました。私もサミットに参加しまして、そのときにも、世界のエネルギー・セキュリティはすべての国の、上述した近代的なエネルギー・システムをまったく利用できない世界の 4 分の 1 の人たちも含む、すべての人々のエネルギーのニーズを満たす、と申し上げました。

原子力への関心が再び高まってきた理由

エネルギーの多様性とエネルギー・セキュリティ

多くの国にとって、原子力は、エネルギー供給のセキュリティと多様性を向上させる方法です。これは石油の供給に支障をきたし、エネルギー・セキュリティの問題が顕在化した 1970 年代もそうでしたし、だからこそ日本やフランスで原子力の利用が拡大したのです。

エネルギー・セキュリティ上の懸念が今また顕在化しています。ある者は、エネルギーの供給者と供給源を多様化することができれば、燃料価格の変動に対するバッファーになると考えているかもしれませんが。一方、他の者は、エネルギー・セキュリティは、主要な石油やガスの産出国との政治的な関係が潜在的に不安定になるというところから生じていると考えているかもしれません。

原子力エネルギーは、この点でも有利です。原子力の燃料コストは、原子力発電コストの 10～15%程度しか占めておりません。つまり原子力は、燃料の市況価格の変動にもあまり影響されないということです。また世界各地にウラン産出国があり、燃料供給はかなり信頼性がおけるので、あまり問題にならないと考えられます。

二酸化炭素の排出と環境への懸念

原子力に対する関心が高まってきたもう 1 つの理由は、原子力においてはほとんど温室効果ガスの排出がないという点です。完全な原子力チェーン (complete nuclear power chain) の場合、ウランの掘削から燃料の成形加工、原子炉の建設と運転、廃棄物処分まで、キロワット／アワー換算で 1 ～6g の二酸化炭素の排出で済みます。これは本当に微々たるもので、風力や水力発電並みですし、石炭や石油、天然ガスに比べると何倍も少ない量です。

地球の温度上昇、海面上昇による海岸地域の水没、干ばつの長期化、より頻繁な強い台風、種の脅威につながる化石燃料による二酸化炭素の排出、公害や気候変動の影響が世界的な注目を浴びています。ですから IEA も含めて、原子力が解決策の一つになるのではないかとと思われるようになりました。

先月、ナイロビで国連の気候変動会議が開催され、世界の財界人や多くの国々の閣僚が集まり、皆、口をそろえて、気候変動に立ち向かうためにより強力なアクションを取ろう、と呼びかけました。会議の参加者は、2008 年に京都議定書の第 2 回目の見直しを行うこと、そして適応基金 (Adaptation Fund) と言われる、途上国向けの地球温暖化に対応することができる基金を創設することが合意しました。

京都議定書が発効したことで、再び原子力に対する関心が高まってきました。過去においては、温室効果ガスの排出は事実上、規制も課税もされないため、原子力は二酸化炭素の排出が低いにもかかわらず目に見える経済的な価値として受け取られていませんでしたが、京都議定書における二酸化炭素の排出規制が広いきわたり、調整されれば、長期的にこの様相は変わってくるかもしれません。

良好な実績

今、あらためて原子力に関心が集ってきたこと、そして原子力が今後も実現可能性 (viability) を強く持続するであろうということは、良好な原子力発電の実績にも裏付けされています。原子力は技術として成熟しており、半世紀以上にわたる運転経験もあります。この 20 年間、かなり原子炉の信頼性も上がってきましたし、発電コストも下がり、安全性も改善されています。

重要な側面: 原子力安全、セキュリティ及び核不拡散

しかし、原子力を今後もエネルギー源としていくためには、原子力事業者が良好な実績を継続していく必要があります。この面で原子力に寄せられているいくつかの懸念と、どうしたらそれらの懸念を

払拭できるかを考えてみたいと思います。

原子力の安全性

まず第 1 に、原子力の安全性について考えてみましょう。86 年にチェルノブイリの事故があり、この結果、原子力が後退してしまいました。多くの死傷者が出て、何千人もの人たちが健康を害し、環境や社会にもかなりの打撃を与えました。事故の原因は、原子炉の設計不備と、安全管理のミスです。しかし、皮肉にも、これがきっかけとなって原子力の安全性に対するアプローチが改善しました。

鍵となる改善は、「国際的な原子力安全体制」の確立です。IAEA は安全基準を更新し、産業界の最良の方法を反映しました。また国際条約も整備され、原子力活動の安全性を高めるための法的拘束力のある規範も導入しました。リスクについても体系的分析を行うことにより、安全性がより効果的に向上できるようになりました。そして重要なことは、IAEA と世界原子力発電事業者協会(WANO)が国際的なピア・レビューのネットワークをつくり、安全対策や運転情報を交換し、安全性の実績を改善してきました。

国際的な原子力安全体制は、20 年間の実績を誇っています。しかしながら原子力の安全性は 1 回できてしまえば終了するというものではありません。国際原子力安全グループ(International Nuclear Safety Group)の Richard Merserve 氏は、「すべての原子力事業者は常に「安全文化(Safety Culture)」を育んでいかななくてはいけない。経営者は最も重要なのは安全性だということをしっかりと意識し、スタッフ全員も自らに与えられている安全に対する責任を全うしなくてはいけない」と最近、手紙に書いてくれました。

実効性のある安全文化の鍵となるのは、運転経験を 100%活用することです。専門家も言っていますが、重大な事故の前には必ずその予兆となる小さな事象が起こるものです。この予兆となる出来事に対し迅速な手立てを講じることで、重大な事故が発生する確率を軽減することができます。これを効果的に行うためには、いくつかのことが必要です。まず第 1 に、原因究明をしっかりと行い、それを綿密に分析することです。第2に、世界中の原子力事業者と情報を共有しやすくできる仕組みをつくることです。3 番目に、すべての原子力国と事業者が透明性にコミットし、安全性の任務のピア・レビューを活用して、常に相互学習を心がけるということです。

この点で特記したいのは、日本が来年、IAEA の総合規制レビュー・サービス(IRRS: Integrated Regulatory Review Service)を要請したことです。この新しいサービスでは、原子力や放射線の安全性、緊急時対応、核セキュリティなど、色々な要素を組み合わせています。また、この中には自己査定も含まれ、包括的な参加型のアプローチによりその国の安全性の実績について評価をするものです。

核セキュリティ

最近、核セキュリティが大きな関心事になってきました。過激派による無差別攻撃が各地で見られるようになり、原子力を含むすべての産業界において、セキュリティが見直されるようになってきています。この5年間、IAEAは日本を含む各国と協力し合い、各大陸において核物質や放射線源をよりよく管理し、原子力施設を防護することで協力し合ってきました。国際社会は順調に進展しています。まだまだ、すべきことは残っていますが、世界中の原子力施設を対象にして防護壁が厚く張りめぐらされ、かつセキュリティのリスクと脆弱性に対応できるように、さらに対策が講じられつつあります。

使用済燃料管理と高レベル放射性廃棄物処分

使用済燃料と高レベル放射性廃棄物処分は、引き続き原子力界にとって大きな課題です。使用済核燃料は年間だいたい1万トン発生しますが、これは量にしてみると、化石燃料から大気に直接放出される250億トンの二酸化炭素量から考えると微々たるものです。専門家たちは、高レベル廃棄物の地層処分は安全性が高く、技術的にも可能だということに合意しています。しかし、世論はまだまだ懐疑的です。実際に最初の地層処分場が稼働し、処分技術がはっきりと実証されるまでは、廃棄物の処分は今後も議論されていくでしょう。

フィンランド、スウェーデン及びアメリカでは、深層地層処分に関して大きな進展が見られています。こういった施設が運転可能な状態に入るにはまだ10年以上かかります。

この間は、とりあえず地上で中間貯蔵施設を建設、使用することとしており、多くの国が100年以上中間貯蔵する方策を模索している最中です。ますます多くの国々が、いったん埋めたものを取り出すことを可能にする将来の柔軟性を確保しようとしています。放射性廃棄物の量と放射毒性を減らしてから地層処分するため、高速炉や加速器を使った長寿命廃棄物の燃焼や変換の研究も進行中です。

私は、使用済燃料と高レベル放射性廃棄物の処分を多国間で管理するアプローチを提唱してきました。現在、50カ国以上の国々が臨時のサイトに使用済燃料を中間所蔵し、最終処分や再処理を待っていますが、多くの国々は技術も十分なく、適切な地層処分場もありませんし、小規模にしか原子力を利用していない国にとっては、コストがあまりにも高すぎるという問題もあります。

核不拡散

おそらく最も深刻な懸念は、核兵器の拡散の問題ではないでしょうか。また同時に、原子力に対

する期待も高まっています。しかしながら機微な原子力技術の拡散についても懸念があります。特に機微なのは、濃縮や使用済燃料の再処理で、もちろんこれらは原子力平和利用の一環として行われますが、同時に高濃縮ウランやプルトニウムは核兵器にも転用し得るものなので、濃縮や再処理の運転を行っている国々は、短い工程で核兵器を手に入れることができます。

昨今の北朝鮮による核実験は、濃縮と再処理の普及を厳しく取り締まる必要性をあらためて思い起こさせました。一刻も早く核実験を普遍的に禁止することが必要です。国連安保理は、1998年国連安保理決議 1172において、核兵器不拡散条約と核実験全面禁止条約が国際的な核不拡散体制の要であり、核軍縮にとって欠かせないと再確認しています。

北朝鮮の核実験が核不拡散体制を後退させたのは明らかです。核実験はもちろん憂慮すべきことであり、深い遺憾とともに受け取られましたが、残念ながら、これは予期せぬことではありませんでした。IAEAは、1992年、初めて安保理に対して北朝鮮が核不拡散のコミットメントを履行していないことを報告しました。2003年1月に、IAEAの査察官が強制退去させられ、北朝鮮がNPTから脱退を表明しました後にも報告を行いました。北朝鮮のケースは、このような場合にはすべての関係者を含めた国際社会が立ち上がり、即時かつ持続的にその国と対話を続けて、原因究明に当たらなくてはならないという重要性を認識させました。

最近、六者会合が再開することが決定し、嬉しく思っています。IAEAとしても、ぜひ北朝鮮やその他の国と協力し合って、この問題の解決に努めていきたいと思っています。IAEAは、国際社会に対して、北朝鮮のすべての原子力活動は平和目的のみと保証するため、IAEAの持っている検証能力を活用したいと思います。同時に安全保障や経済などの北朝鮮の懸念にも応えたいと思っています。日本と北朝鮮の二国間問題では、拉致問題があり、これは大いなる苦悩をもたらしました。この問題にも対処していかなくてはなりません。

ご存じのように、IAEAは核不拡散において重要な役割を果たしています。NPTの保障措置協定下で、国々を査察し、平和利用のための原子力計画が隠れ蓑に使われ、非平和目的に転用されないように検証活動を行っています。しかし、IAEAの権限の及ぶ範囲は国によってバラつきがあります。NPT締約国のほとんどの国で保障措置協定が発効していますが、30カ国は、まだまだ包括的保障措置協定の法的な義務を満たしていませんし、約100カ国はまだ追加議定書を発効させていません。ご存じのように、追加議定書は、IAEAが未申告の原子力活動を査察することができる鍵です。

今後、多くの国が工業化を図るにつれ、技術の拡散を管理することがますます難しくなってきました。時代の変化に伴って、われわれも戦略を変えていかなくてはなりません。私は、一国だけで独立して機微な核物質を生産できないことを確実にするため、濃縮や再処理に対する多国間アプロ

チを提唱してきました。これは 2 段階構成になっています。

まず第 1 段階として、たとえば IAEA が運営する燃料銀行を含む、核燃料の「供給保証」のための仕組みを作ります。原子力発電を行っている国にとって、この仕組みは困ったときの最後の供給手段であり、非商業的な理由から必要な燃料供給が途絶してしまわないようにすることができますし、新しい国が拡散かつ機微な運転に投資する意欲や正当性をそぐことができます。多くの人々が、イランのウラン濃縮計画に懸念を抱いています。イランが成熟した濃縮の能力を有してしまうのではないかと国際社会が憂慮しています。しかし、現段階では、イランの原子力計画がどこまで行っているのかはわかりません。

第 2 段階は、新規のウラン濃縮とプルトニウム分離の活動を、多国間管理下に置くということです。経時的には、このような多国間管理が既存の施設にもおよび、能力においてはすべての国を対等に扱うようにできると考えられます。核燃料サイクルの運転を、戦略的な抑止と切り離して考えるということです。

いくつかの国々は、全体的な概念を良しとしながらも、既存の核燃料市場の機能を混乱させたくないと思っています。すでにある程度の濃縮能力を持っている国、たとえば日本などは、新しい仕組みができて自国の燃料の備蓄能力、輸出能力を阻害されたくない并希望しています。また他の国々は、自ら濃縮や再処理施設を持ちたい、将来自分の施設を持つことに対して足を引っ張ってほしくないと思っています。

IAEA 事務局は、こういった意見や懸念を考慮し、いくつかアイデアをまとめて加盟国に提出したいと思っています。ぜひ、すべての加盟国と協力して、この概念を前進させていければと思っています。先ほども申し上げたように、時代は変化しており、われわれ自身も戦略を変えていかなくてはなりません。これができれば、すべての関心国に対して長期的に原子力の実行可能性を向上させることができると思いますが、核不拡散体制を強化することによって、よりよいセキュリティがもたらされると思っています。

技術の革新

さて、原子力の将来は、新型炉や燃料サイクル技術の開発など、技術革新に大きく影響されます。現在の原子力研究開発計画では、原子力の安全性の向上、拡散リスクの削減、経済パフォーマンスの向上に主眼が置かれています。

日本は、IAEA の革新的原子炉及び核燃料サイクルに関する国際プロジェクト (INPRO: Innovative Nuclear Reactors and Fuel Cycles) のメンバーです。INPRO の目的は、途上国も含め

ですべての国の未来のニーズを満たすことであり、これを十分理解し考慮したうえで、革新的な原子力システムを評価し、開発していきます。

ほかにも原子力革新の計画が進んでいます。一つは GEN-IV International Forum (GIF: Generation IV International Forum) と呼ばれている第IV世代原子力システム国際フォーラムです。日本はこのメンバーでもあり、現在6つの革新的な原子力システムが選ばれ、研究開発の対象となっており、技術的に商業化する実行可能性が探究されています。

INPROとGEN-IVは、安全性や技術研究イニシアティブで協力しています。アメリカも拡散抵抗性の強いリサイクル技術及び原子炉システムの開発に焦点をおいた国際原子力エネルギー・パートナーシップ (GNEP: Global Nuclear Energy Partnership) を推進しています。

また多くの途上国は、特に中小型炉を設計しようとしています。これらは、逐次的な投資が可能ですし、途上国の必要性に合うものと思います。より適応性が高く、さまざまな産業環境や利用に合致するので、地域暖房や海水の淡水化の必要性にも応えることができます。アフリカ、韓国、アルゼンチン、中国を含む多くの国々は、新しい中小型炉の設計を行っていますが、これらは、今後大きな需要が見込まれるのではないかと思います。

また世界最大の熱核融合施設である ITER が、フランスのカダラッシュで建設されます。今月初めに正式な協定が日本も含めて閣僚レベルで調印されました。日本は ITER の研究員の 20% につき貢献することになっており、ITER 計画のもう一つの研究施設が日本につくられます。ITER は核融合技術の科学や工学の実証を行うものであり、最終的には発電用に核融合炉を使っていくことを目指しています。IAEA は ITER 関連の取決めの寄託機関となっています。もちろん実際に核融合技術が実用化されるのはまだまだ遠い先になりますが、それができれば、その恩恵は絶大なものになります。核融合は潤沢な燃料源を持っていますし、長寿命放射性廃棄物の発生量もきわめて少なく、本質的に安全性の高い核反応が基礎となっています。

原子力への一般国民の理解

もう一つ申し上げたいことがあります。これは原子力の未来にとって大切なことですが、原子力への国民の理解に関するものです。

リスクに対する国民の理解は、一国のエネルギー選択に大きく影響します。民間航空、生物工学、その他諸々の先進技術がそうであるように、原子力も絶対の安全性の保証がある分野ではありません。重要なのは危険性と利点 (risks and benefits) をしっかりと理解することです。

科学者、事業者及び安全規制当局等の原子力コミュニティーのすべての人々が努力し合って、

正確でわかりやすい情報を提供しなくてはなりません。そうすれば国民も、より正確に危険性と利点を理解してくれるでしょう。共通の誤解を持ってしまうと、世論形成に大きく影響を及ぼしてしまいます。原子力の事故のリスクと、その他の大気汚染、河川の汚染、鉱山の事故、輸入燃料の依存度等のリスクと、どうやってバランスを取るかという話で、いろいろなものが絡んでいて複雑な問題であり、議論されるのは当然です。重要なのは、原子力コミュニティーが透明性を確保して、オープンに活動を行い、原子力施設の運転について理解と信頼を高めることです。

日本とIAEA: 共通の目的を希求するパートナー

何年にも渡り、日本は強力に、しっかりと IAEA を支援している大切なパートナーです。日本は原子力の安全性やセキュリティに関連するすべての条約の締約国です。また地域においても、世界においても、直接もしくは IAEA を通して、医学利用、農業利用、水管理、環境保護に至るまで、原子力の平和利用のリーダーとしていろいろな国を支援しています。日本はまた、アジア原子力安全ネットワーク(Asian Nuclear Safety Network)のハブでもあります。これは既存及び新しい技術の知識を保存し、共有し、実務を通してアジアにおける原子力施設の安全を改善しようというものです。

日本は IAEA 保障措置の下で、最大の原子力計画を有しており、その計画は平和利用が担保されています。六ヶ所再処理施設は、IAEA の保障措置下の最大の施設になります。日本の原子力計画は大きく、IAEA の検証予算の約 10%が日本で使われています。また日本では、統合保障措置が適用されています。これは従来の核物質の検証活動に加えて、より高い実効性と効率性を強化する新しい方策を加味したものです。

昨年、国連のグローバル・セキュリティ・パネルは、IAEA は世界の機関の中で最も利用価値の高い機関である(an extraordinary bargain)、と言及しました。これは、IAEA が低いコストで効率的に業務を行っているということです。しかし、現段階では、IAEA 予算はいっぱいいっぱいの状態です。IAEA は世界的な検証任務を有していますが、予算は年間わずか 1 億 2000 万ドルです。これは小さな町の警察の予算より少ない程度です。IAEA の責任はますます大きくなっており、したがって財源も増やしてもらわないと困ります。IAEA は国際機関としてはユニークなものだと思います。われわれは国際安全保障の非常に重要な部分に携わっています。IAEA の活動は、時によっては戦争か平和かの分かれ目になるような大きな重要性を持っているものであり、万人の利害を考えると、IAEA に十分な財源が確保されることが重要です。十分われわれの任務が果たされるように、財源が確保されることが肝要だと思っています。

最後に、IAEA は原子力エネルギー利用と核不拡散について努めていますが、それだけではあり

ません。ほかにも、たとえばガーナではがん治療に使う放射線療法の利用、ベトナムではより収量の高い米の品種の開発、エチオピアでは家畜や人に害を与えるツェツェバエの根絶、中南米ではより実効性高い水資源の管理など、原子力の平和利用の面で色々な支援活動をしています。原子力の適用範囲はその他諸々あり、原子力科学は開発全般に使いうる道具です。

いくつか、かいつまんで IAEA の活動をまとめさせていただき、これからも原子力が、開発と安全保障の両方に生かしていくことができることを申し上げてきました。IAEA は常に日本を含む世界各国のパートナー諸国を支援する用意ができています。是非、一緒に各々の必要性と優先事項 (needs and priorities) に最適な解決策を見出していきましょう。

ご清聴ありがとうございました。